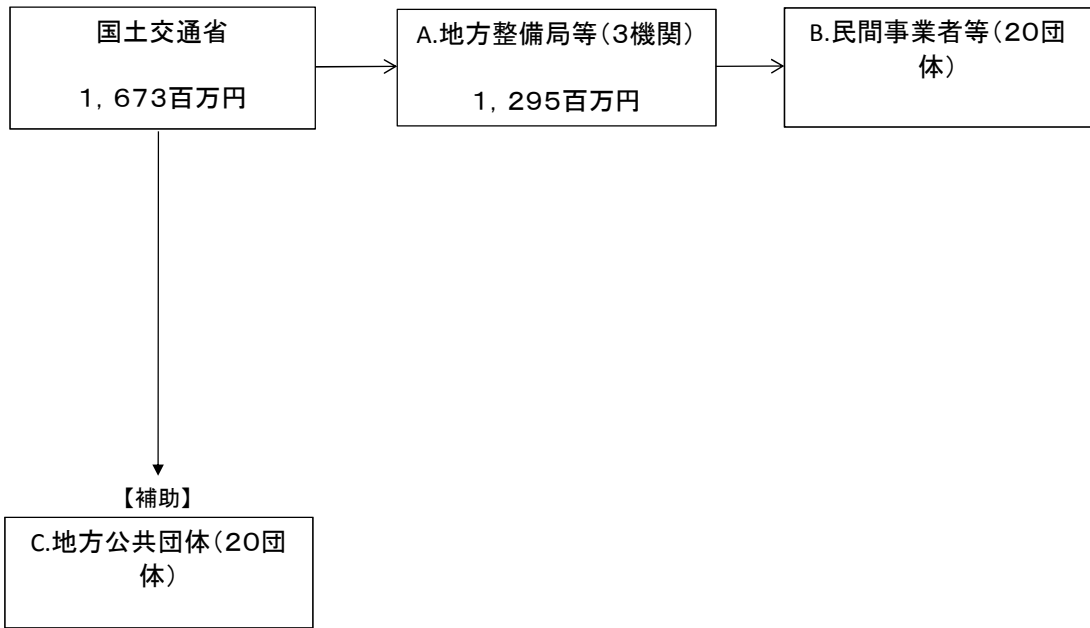


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度 / -		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山隆英	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法		関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,238	1,238	1,241	1,236	
		補正予算	405	736	863	0	
		繰越し等	181	273	-340	1,475	
	計	1,823	2,248	1,764	2,711		
	執行額	1,133	1,796	1,674			
執行率(%)	62%	80%	95%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所			箇所	直轄 3 補助 52	直轄 3 補助 14	直轄 85 補助 1,093
	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	()
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費	835					
	港湾施設災害復旧事業費補助	393					
	港湾施設災害関連事業費補助	7					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1					
計	1,236						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・関係法令に基づき適正に実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が出来ている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるように努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	366	平成23年行政事業レビュー	0340

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	849			
計		849	計		0
B.五洋・あおみ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港仙台港区港内維持工事	317			
計		317	計		0
C.広島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	118			
計		118	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	1,035	-	-
2	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	135	-	-
3	四国地方整備局	港湾関係災害復旧事業	125	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(20団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋・あおみ	仙台塩釜港仙台港区港内維持工事	317	1	99.62
2	若築・株木JV	八戸港港内維持工事	194	1	99.7
3	常総開発工業(株)	鹿島港中央地区航路・泊地(-19m)復旧工事	137	1	99.81
4	白崎建設(株)	網走港南防波堤災害復旧工事	127	5	86.6
5	東亜・りんかい日産JV	仙台塩釜港塩釜港内維持工事	120	1	99.49
6	若築建設(株)	鹿島港南地区航路・泊地(-10m)復旧工事 等	89	-	-
7	東洋・みらい	石巻港港内維持工事	79	1	99.98
8	五洋・りんかい日産	相馬港港内維持工事	50	1	99.82
9	五洋・不動テトラ	小名浜港港内維持工事	33	1	99.85
10	東亜・大本	大船渡港港内維持工事	29	1	99.95

C. 地方公共団体(20団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県		118	-	-
2	静岡県		70	-	-
3	高知県		49	-	-
4	大分県		32	-	-
5	島根県		25	-	-
6	三重県		17	-	-
7	和歌山県		17	-	-
8	東京都		10	-	-
9	長崎県		7	-	-
10	新居浜港務局		7	-	-